



◆プロフィール◆

市川市生まれ。双葉幼稚園卒園。市川市立鶴指小学校卒業。市川市立第八中学校卒業。千葉県立市川北高校卒業。聖徳学園短期大学卒業。清水建設株式会社。市川市議会議員を2期勤め、2015年4月千葉県議会議員に初当選。2019年4月千葉県議会議員2期目に挑戦し、トップ当選。

代表質問で県議会初登壇
令和2年9月定例議会において
新型コロナウイルス感染症対策について質す

●PCR検査

PCR検査については、検査をできるだけ充実させ、無症状感染者を早期に発見することが必要です

質問 6月補正で計上された感染症検査機関等設備整備事業では、20台の検査機器の整備を予定しているとのことであったが、進捗状況はどうか

6月補正では、検査機器20台分の予算を計上していたところ、合計43台分の購入希望があったことから、必要となる予算を9月補正で計上しているところです。補助金の申請状況は、現段階で、20医療機関等から34台分の申請を受け付けており、できるだけ、早期の交付決定に向け準備を進めているところです。



リアルタイムPCR装置



自動遺伝子解析装置

長崎県ではコロナを疑う呼吸器症状がなくても医師が必要と判断すれば検査を受けられるようにしたとのこと。

質問 本県においても長崎モデルのような形を作るべきと考えるが、本県では、どのような方策で進もうとしているのか

県では、衛生研究所や保健所での検査のほか、帰国者・接触者外来や地域外来・検査センターにおける検査体制の拡充を図るとともに、7月からは、地域の医療機関において、PCR検査や抗原検査を行えるよう、千葉県医師会と契約を締結したところです。今後は、インフルエンザとの同時流行に備え、かかりつけ医等の医療機関で診療・検査ができるよう、引き続き県医師会と連携し、検査を行える医療機関の確保を進めてまいります。

再質問 PCRや抗原検査における検体採取について、鼻咽頭と唾液の検査では医療機関の感染リスクが相当違うと思うが、県はどのように進めていくのか。

鼻咽頭の検体は採取に係る医療従事者の感染リスクが高く、唾液は自己採取のため感染リスクが低いという特徴があります。県では、医療機関に対して情報提供をしていますが、対応については、各医療機関が自らの体制に適した検体種別を選択し、医療機関の方で適切に対応されるものと承知しています。

再質問 地域の医療機関において、検査を受けることが可能になるとのことだが、いつから始まっているのか。また、現時点での協力の意志のある医療機関はどのくらいあるのか

県では、各地域のかかりつけ医を中心に、検査ができる体制づくりに向け、県医師会と7月17日に契約を締結し、現在34件の医療機関ですでに検査を行っています。今後、検査需要の増加が見込まれる秋冬に向けて、県医師会と調整しながら医療機関の増加を目指してまいります。

要望 秋冬のインフルエンザとの同時流行を見据えると、まだまだ足りない、もっと大幅に増やす必要画あると思います。PCR検査等の更なる体制整備をお願いします。コロナ禍で経済を動かしていくために、検査をできるだけ行い、無症状の感染者を発見し、暫く行動を自粛していただく、社会的検査という考え方があります。検査をできるだけ広め、感染を抑えていかなければなりません。今後も充実に努めていただく事を要望します。

エッセンシャルワーカーのような公益性の高い仕事についている方々についてはPCR検査を充実させ、不安を取り除くことが重要です。

質問 エッセンシャルワーカーに対するPCR検査について、自己負担なく定期的な検査を行う、あるいは、希望する場合は優先的に行うなど対策を講ずるべきと考えるがどうか

本年7月に発出された国の通知で、行政検査の対象者は、濃厚接触者に限定せず、当該感染症にかかっていると疑うに足る正当な理由のある者について、幅広く検査することとされています。そのため、本県では、医療機関や福祉施設などで感染者が発生した際には、職員や入所者等の行動をもとに、国のクラスター対策班などと協議しながら、幅広く対象として検査を実施しているところです。



●高齢者施設クラスター

本県では流行早々、高齢者施設でクラスターが発生しましたが、すべての皆様のご尽力により、その都度封じ込めに成功してきました。国は8月中に感染想定シミュレーションの実施を決め、県はその結果について9月上旬までに報告を受けていると聞いています。

質問 高齢者施設における感染防止策の徹底状況や、シミュレーションの実施状況はどうか。また、どのような課題を認識しているのか。

県では、感染防止策に係るチェックリストの配付や、施設管理者を対象とした研修会の実施、感染防止に係る動画の県ホームページへの掲載、感染管理認定看護師による施設職員への実地指導などを行ってきました。また、8月に実施した自主点検の結果をみると、シミュレーションの実施率は、「個室管理や生活空間の区分けの検討」などは概ね高く、入所者の動線に配慮した「検体採取場所の検討」は比較的低い状況です。このため、引き続き、動画の周知や実地指導等を行い、施設における感染防止策やシミュレーションの徹底を図ってまいります。

要望 高齢者施設における実効性のある訓練の実施と備蓄等について引き続き、支援するよう要望する

●福祉施設クラスター

本県東庄町の障がい者福祉施設では大規模クラスターが発生しました。こうした施設では、日常生活の支援により三密を避けることは困難です。9月2日には、千葉、柏、船橋の三市が揃って緊急要望を行っており、我が会派からも要望に応えることを求めます。

質問 福祉施設でのクラスター発生時に利用者への生活支援を継続できるよう県としてどのように支援するのか

福祉施設でクラスターが発生した場合、職員の入院や自宅待機による職員不足への対応が課題となっており、広域的な応援体制の整備が必要です。県では、事前に応援職員を登録し、集団感染が発生した場合に派遣を行う仕組みを構築しました。派遣にあたり、高齢者施設は千葉県社会福祉協議会に調整業務を委託、障がい者施設は事業者団体と協定を締結しました。また、派遣に必要な個人防護具の提供や研修会の開催費用、旅費や割増手当などの経費も支援を行い、生活支援が継続できるよう取り組んでまいります。

要望 施設内でコロナ患者が発生した際の事業継続に向けた応援体制を一日も早く運用が開始されるよう要望します。



●コロナ禍におけるインフルエンザ予防支援

コロナ禍において今後冬に向かって心配なのは、インフルエンザとダブルでの流行です。特に子ども達については、保育園や幼稚園、学校など集団、集合生活をする事から予防接種は感染拡大防止につながります。

質問 高齢者に対するインフルエンザ定期予防接種の実施状況はどうか

「65歳以上の高齢者」等については、定期予防接種の対象とされています。実施主体である市町村で、対象51.5%でした。県では、予防接種の向上のため、居住市町村以外のかかりつけ医等でも接種ができるよう、平成16年度から事業を実施しており、令和元年度に本事業を活用して定期予防接種を受けた者は、全定期予防接種者の約1割でした。

質問 インフルエンザ任意予防接種について、市町村での子どもへの接種に対する費用助成の取り組み状況はどうか

インフルエンザ定期予防接種の対象者以外に対する予防接種については、原則として接種費用は全額自己負担になります。なお、本年度は、9月15日現在で、115市町村が、乳幼児、児童等を対象に任意予防接種の一部を助成することとしており、令和元年度と比較して9市町増加しています

質問 コロナ禍の今年度のインフルエンザワクチンの接種対象者への周知をどのように考えているのか

今年度は、インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の同時流行が懸念され、秋から冬にかけて、インフルエンザワクチンの需要が高まる可能性があります。インフルエンザワクチンの優先的な接種対象者及び接種時期については、65歳以上は10月1日、医療従事者や、生後6か月以上の乳幼児から小学校2年生までで希望者は10月26日から、国から通知がありました。県では、優先的な接種対象者で接種を希望される方などが、その機会に受けていただけるよう、市町村や県医師会等の関係機関へ周知するとともに、県ホームページ等、広報に努めてまいります。

要望 ワクチン接種の普及啓発と合わせ、市町村に対し年齢の拡大について啓発するよう要望します。子ども達のインフルエンザのワクチン接種への助成について働きかけ、コロナとインフルエンザのダブルの流行を軽減するように強く要望します。

●新しい働き方の推進(テレワークの推進)

新型コロナウイルス対策として始まったテレワークが会社での働き方や人々との関りを大きく変えようとしています。民間会社の調査結果では、稼働時間の短縮や作業に集中できるといった様々なメリットがある一方で、社内コミュニケーションがとりにくく、勤怠管理がしづらく等デメリットもあるといった結果も出ています。

質問 新しい働き方としてのテレワークを進めるためにどのように取り組みをしているのか

テレワークは、職場環境整備に有効である一方、中小企業において、導入が進んでいないなど、課題もあると認識しています。県では、昨年度から、テレワーク導入を希望する中小企業等に、専門家派遣などを行う導入支援事業を開始し、昨年度は3社に派遣を行いました。今年度は5社としていたところですが、テレワークは感染防止対策としても効果が高いことから、6月補正予算で、15社に拡充し、更なる導入促進を図ってまいります。今後とも、県内企業におけるテレワークの円滑な導入・定着に向け、「ちばの魅力ある職場づくり公労使会議」なども活用し、継続的な支援に努めてまいります。

要望 コロナ禍において、企業の立地条件も大きく変化する時が来ています。従来の一極集中型企業やオフィスから、サテライトオフィスや自宅に分散することで、集中型オフィスに必要な機能・スペースは削減されます。顧客接点もデジタルにシフトするため、立地の自由度も高まりますので、千葉県の過疎地域の活性化にもつながります。千葉県の活性化の一つとして検討し、そのような企業やオフィスへの支援を要望します。

質問 テレワークは障がい者の働き方の選択肢の一つになると思うが、県として障害者雇用率を上げるためにも、どのような支援ができるのか

障害により移動が困難であるなど、通勤等に支障を抱えている方々にとって、テレワークは就業の機会を得る上で有効な働き方の一つであると考えます。テレワークを活用した障害のある方の就業促進にあたっては、企業で、体調管理のほか、個々の障害の特性に応じた業務の選定や見直しが必要となります。県としては、企業に対し、雇用事例の情報提供や、サポート体制に関するアドバイス等を行い、障がい者雇用の促進に取り組んでまいります。

●コロナ禍における公共交通について

コロナ禍においても人々の移動の足を支えているバスなどの交通機関を担う皆様も社会機能を維持するために最前線で頑張っています。県としても公共交通維持のために何らかの対応を考えていかなければなりません

質問 新型コロナウイルスが感染拡大する中で、鉄道やバス等の公共交通への影響はどうか

緊急事態宣言の発令時は、鉄道や乗合バス、タクシーいずれもそれを上回る大幅な減収に見舞われました。宣言解除後の7月の鉄道やタクシーの運輸収入は、対前年同月比で7割程度、乗合バスは、事業者全体で5割程度に留まっています。感染症の影響が長期化する中、企業のテレワークの普及・定着で通勤利用者の減少も見込まれ、公共交通を取り巻く環境は、厳しい状況が続くと想定されます。

質問 9月補正予算案の公共交通事業者向けの臨時支援金について、具体的にどのような支援内容となっているのか。また、それ以外の財政的支援についても考えているのか

公共交通事業者向けの臨時支援金は、地域公共交通として大きな役割を果たす地域鉄道や、乗合バス、タクシーを対象に、感染予防対策への取組みの支援を目的としています。具体的には、車両の消毒作業等への対応として、鉄道やバスは、車両一台当たり10万円の給付を、タクシーは、保有台数の規模に応じて、1万円から60万円を定額給付するものであり、国の補助対象外の経費を支援します。特に影響が長期化している乗合バスについては、国と県が支援する広域幹線で、補助対象基準の要件緩和による支援の見直しを進めます。

要望 乗合バスの多くが、民間に委ねられている中、コロナ禍によって、不採算路線を維持し続けることが困難な状況となっています。こうした現象は、企業規模に関わらず発生する問題であり、大企業といえども経営に対する公的支援がなければ、これまでと同じように公共交通としての役割を果たすことが困難になると思われます。今後の県の公共交通施策を検討するに当たっては、こうしたことも、十分に留意していただくよう要望します。

市町村 インフルエンザ任意予防接種 助成状況(令和2年度)

子供への任意接種費用の一部助成を実施している市町村				
No.	子供への助成		対象年齢	助成額
	R1	R2		
1	○	千葉市	生後6か月から65歳未満まで	接種費用から自己負担額1,800円を除いた差額(上限3,000円)
3	○	浦安市	①生後6か月～13歳未満 ②13歳～18歳(高校3年相当)	①上限2,000円(2回) ②上限2,000円(1回)
4	○	我孫子市	生後6か月～小学校6年生の者	1,500円上限(1人2回まで) ※生活保護受給世帯の方、中国残留邦人等による支援を受けている方は、4,000円上限
5	○	佐倉市	生後6か月～小学校2年生妊婦	1,500円(期間内1人1回のみ)
6	○	香取市	生後6か月～小学校6年生妊婦	1,500円(10/1～12/31期間内1回限り)
7	○	神崎町	0歳から18歳(高校3年生相当)	2,000円
8	○	旭市	①生後6か月～小学2年生 ②妊婦 ③定期接種対象者を除く65歳未満の内部疾患患 障手帳所持者 ④定期接種対象者を除く今年度65歳になる者	①1,000円(2回まで) ②1,000円 ③1,000円 ④2,000円
9	○	銚子市	生後6か月～中学3年生	上限2,000円(1回限り)
10	○	睦沢町	①生後6か月～13歳未満 ②13歳以上の中学生	①3,000円×2回 ②3,000円×1回
11	○	長生村	生後6か月～65歳未満	3,000円
12	○	白子町	①接種日に生後6か月以上13歳未満 ②13歳以上中学3年生(15歳)まで	①上限3,000円×2回 ②上限3,000円×1回
13	○	長柄町	①生後6か月～13歳未満 ②13歳以上の中学生	①3,000円×2回 ②3,000円×1回
14	○	長南町	①生後6か月～13歳未満 ②13歳以上の中学生	①3,000円×2回 ②3,000円×1回
15	○	大多喜町	生後6か月以上65歳未満の方	上限2,000円(1回限り)
16	○	いすみ市	①6か月～18歳(高校生相当) ②9月末現在64歳でR3.4.1までに65歳になる方 ③60歳未満の障害者(内部障害1級程度)	13歳未満: 上限1,500円/回 13歳以上: 上限3,000円
17	○	御宿町	0歳から高校生相当の年齢の者	2,000円
合計 6 16				

インフル予防接種 補助拡大

自治体 コロナ同時流行警戒

自治体は青一白から始まるインフルエンザのワクチン接種を促すと、費用の助成を拡充したり、無償化したりする動きが広がっている。冬に向けて新型コロナウイルスと同様に流行すれば、医療崩壊を起しかねないためだ。こうした中、厚生労働省は高齢化リスクが高いとして高齢者優先の接種を呼びかけている。

インフルエンザワクチンの接種費用は予防接種法に基づき、65歳以上の高齢者に対して市区町村が助成してきた。今回の動きはこれに加えて対象世代を拡大する。今年度は1回1000円を助成、妊婦や中学生までは2500円を2回助成。65歳以上は無料、64歳以下は1500円を助成。全世代で無料。高齢者の自己負担額を自治体に補助して無償化。

一方、高齢者を無償化する取り組みは、東京、神奈川、埼玉、山梨、愛知、大阪などの都府県レベルで目立っている。市町村の助成に上乗せし、自己負担分をなくする動きだ。厚労省は、今年7月13日のインフルエンザ接種率は、昨年同月比で1.4倍。コロナ対策でマスク着用や手洗いが徹底されていることによる影響が大きいとみられる。だが、今後のインフルエンザの流行に備え、同省は、昨年の使用量約300万回分のワクチン供給を確保し、今年度はさらに増加する予定と見られており、同省の接種機材確保を支援する。高齢者は10月1日から、それ以外の人は10月26日までに接種を受けるよう働きかけられている。

読売新聞 9/25 朝刊 より抜粋

